

表紙

令和7・8年度

立山町入札参加資格審査申請書

業者番号			
------	--	--	--

※業者番号について

- ・過去に登録のある方…令和5・6年度の立山町入札参加資格者名簿(町HPに掲載)記載の業者コード又は立山町の電子入札番号の下3桁を記載してください。
- ・過去に登録のない方…記載不要。

商号又は名称

【入札参加希望区分】

建設工事

申請日: 令和 年 月 日

令和 年 月 日

申 請 者	郵便番号			
	所在地			
	フリガナ			
	商号又は名称			
	フリガナ			
	代表者職氏名			
	担当者所属氏名			
	電話番号		F A X	
	E・mail アドレス			

立山町発注に係る建設工事の入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。
なお、本申請書及び添付書類すべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

許 可 番 号						委任の有 無	ボーリング工事 希望の有無 *
大臣・知事		番 号					

[illegible][illegible]

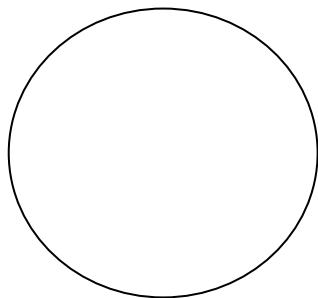
(裏)

委任先営業所（他の営業所等に委任する場合のみ記入）

郵便番号			
所在地			
フリガナ			
商号又は名称			
フリガナ			
代表者職氏名			
担当者所属氏名			
電話番号		F A X	
E-mail アドレス			

使 用 印 鑑 届 出 書

使用印



- ・入札書、見積書、契約書、請求書等に使用する印鑑を押印してください。
- ・使用印は次のいずれかを押印してください。
本店で登録する場合：代表者印（役職印又は個人印）
支店等に委任する場合：受任者の印（役職印又は個人印）
個人事業主の場合：個人印
- ・社印（社名や部署名のみの印）等、個人を特定できない印を使用することはできません。
- ・入札書等の書類に、使用印とともに社印を押印することは差し支えありません。この場合の社印の届出は不要です。

上記の印鑑を、入札、見積り、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいので届け出ます。

年 月 日

立 山 町 長

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

(押印不要)

委 任 状

年 月 日

立 山 町 長

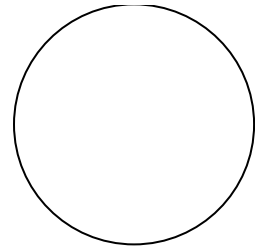
所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

印

私は、次の者を代理人と定め、次の事項に関する権限を委任します。

受任者 所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

受任者使用印



委任事項

1. 入札書及び見積書の提出の件
1. 請負契約の締結及び目的物引渡の件
1. 保証金の納付，還付請求及び受領の件
1. 請負代金，前払金及び部分払いの請求及び受領の件
1. 復代理人の選任に関する件
1. 上記各項に附帯する一切の件

委任期間

年 月 日から 年 月 日まで

ただし、委任期間内に請求済みの請負代金，保証金又は保証物の領収については，委任期間終了後も効力を有するものとする。

様式第 2 号

工事經歷書

決算期間	自	令和	年	月	日
	至	令和	年	月	日

(建設工事の種類) 工事

商号又は名称

発注者	元請又は 下請の別	工 事 名	工事場所のある 都道府県名	配置技術者 氏 名	請負代金の額	着工年月
						完成年月
					千円	年 月
						年 月
					千円	年 月
						年 月
					千円	年 月
						年 月
					千円	年 月
						年 月
					千円	年 月
						年 月
					千円	年 月
						年 月
					千円	年 月
						年 月
					千円	年 月
						年 月
					千円	年 月
						年 月
					千円	年 月
						年 月
					千円	年 月
						年 月
					千円	年 月
						年 月
					千円	年 月
						年 月
					千円	年 月
						年 月
					千円	年 月
						年 月

合計	件	千円
----	---	----

営 業 所 一 覧 表

商号又は名称_____

名 称	許可を受けた建設業		所 在 地	電話番号 FAX 番号
	特 定	一 般		
(主たる営業所)				
(建設業法上のその他の営業所)				
(その他の営業所)				

技術職員名簿

[illegible]

記載要領

- 1 「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前の氏名欄に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「法令による免許等の名称」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士）
- 3 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

町内に主たる営業所を有する事業者のみ

補足的事項に関する申請書

(宛先) 立山町長

申請者

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

立山町建設工事競争入札参加資格審査に係る補足的事項の審査を下記のとおり申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容について、事実と相違ないことを誓約します。

記

項			目		点数 (注1)	〇印欄 (注2)
1 立山町発注の工種別完成工事高 審査基準日（令和7年1月1日）の前2年間に施行した立山町発注の工事に係る施工件数及び完成工事高の総額 ※土木工事、建築工事、管工事、舗装工事のみ。 ※提出書類一覧のNo.11「工事経歴書」と件数が一致しない場合は、別途分かるものを添付すること。		施工件数 (件)	完成工事高 の総額（円）			
	土木 工事					
	建築 工事					
	管工 事					
		舗装 工事				
2 工事表彰 (R 5・6年度表彰を対象とする) ※賞状の写しを添付すること。		令和 年度 賞				
		令和 年度 賞				
		令和 年度 賞				
		令和 年度 賞				
配点表 本庁所管 県出先機関所管 知事賞 20点 最優秀賞 15点 部長賞 15点 優秀賞 10点 － 良賞 5点 ※加点できる数値の上限は20点						

項 目		点数 (注1)	○印欄 (注2)
3	品質管理 ISO9001 認証取得（建設業に関するものに限る） ※登録証の写しを添付すること。	5	
4	本店所在地が立山町にある。	5	
5	除雪協力 基準日（令和7年1月1日）の前2年間に、町と除雪業務又は凍結防止剤散布業務に関し契約をしている。 ※契約書の写しを添付すること。	10	
6	災害協力 申請日時点で、立山町地域防災計画に基づき町と締結している協会等の会員である（協会名： ） ※協定書の写し又は協会等発行の証明書を添付すること。	5	
7	消防団協力事業所 申請日時点で、立山町消防団協力事業所の認定を受けている。 ※消防団協力事業所認定証の写しを添付すること。	5	
8	地域ボランティア活動 事業所として、令和6年12月16日の前2年間2回以上、町内で地域ボランティア活動を継続的に行っている。 ※別紙「地域ボランティア活動実績報告書」を添付すること。	5	
9	環境への配慮 ISO14001 認証又はエコアクション21認証・登録 ※登録証及び認証範囲、有効期限等を確認できるものを添付すること。	5	
10	障害者雇用 次の（１）又は（２）に該当する者。		
	（１）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）第43条第1項に規定する障害者の雇用義務があり（＝常用労働者数40人以上（建設業は49人以上）、法定雇用率（2.5％）を満たす数以上の障害者を雇用している）。 ※公共職業安定所に提出した「障害者雇用状況報告書」（令和6年6月1日時点の状況を記載し、職業安定所の受付印のあるもの）の写しを添付すること。	5	
	（２）障害者の雇用義務はないが（＝常用労働者数40人未満（建設業は49人未満）、申請日時点で障害者を1名以上雇用している）。 ※別紙「障害者雇用の報告書」を添付すること。	5	
合 計 ※（注1）			

（注1）点数欄、合計欄は記入しないでください。

（注2）該当する欄に○印を記入してください。

町内に主たる営業所を有する事業者
のみ

ボランティア活動実績報告書

商号又は名称	
活動の概要	
活動場所	
活動期間	年 月 日 ～ 年 月 日 年 月 日 ～ 年 月 日
活動人数	のべ人数 人 / 実人数 人
具体的な 活動内容	

※記載要領及び注意事項

①活動を証する記事等の添付

活動の証となるもの（新聞記事・広報記事・写真等）を添付のうえ、この報告書を提出してください。

②活動範囲

立山町内での活動内容が確認できるものが対象となります。

③活動例

道路・公園の清掃、交通安全活動、防犯活動など。ただし、契約に基づく施工など対価を得て行う業務等は対象としません。また、法人ではなく個人で活動しているものは除きます。

④活動期間

令和6年12月16日の前2年間に2回以上継続的に行っている実績とは、令和4年12月17日から令和5年12月16日までの間に1回以上、令和5年12月17日から令和6年12月16日までの間に1回以上の活動の実績があることです。

町内に主たる営業所を有する事業者
のみ

障害者雇用の報告書

雇用状況 障害の種類（障害等級又は区分）		雇用の有無 （該当者がいる 場合のみ○印）	人 数
（１）身体障害者	障害等級又は区分		人
（２）知的障害者	障害等級又は区分		人
合 計 人 数			人
総 従 業 員 数			人

申請日時時点で、上記の障害者を当社従業員として雇用していることに相違ありません。

年 月 日

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

記載要領

- この報告書は、「障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）（以下「法」という。）」第43条第1項に規定する障害者の雇用義務がない事業者（＝常用労働者数40人未満（建設業は49人未満））が、申請日時点で、法第2条に定める障害者で雇用保険の被保険者を雇用している場合に作成してください。ただし、代表者及び役員で雇用保険に加入していない方は除きます。
- 障害等級又は区分欄は、身体障害者手帳等に記載されている障害等級又は区分を記入してください。

立山町建設工事入札参加資格審査申請書受付通知票

申請者 _____

☐ 受理

貴社からの申請のあった表記については、確かに受理しましたので、通知します。

☐ 不受理

貴社からの申請のあった表記については、申請書類に不備等があったため受理できません。

令和 年 月 日までの間に申請内容の補正をお願いいたします。なお、補正書類の提出の際、本紙に受付印を押印したものの返信を希望する場合は、本紙及び返信用封筒（切手貼付のもの）を併せて添付してください。

※ 所定の期日内に申請内容の補正が完了しない場合は、定期受付での入札参加資格の認定はできなくなりますので、ご注意ください。

不受理事由

☐ 郵送受付期間超過

☐ 使用印鑑届出書の不足・不備

☐ 納税証明の不足・不備（国税・市町村税）

☐ 添付書類の不足・不備（ ）

☐ その他（ ）

受付印